

ワーカーズ

<http://www.workers-net.net/>
[mail workersnet@workers-net.net](mailto:workersnet@workers-net.net)

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2016/6/1 559号



今号の内容

- ・「パナマ文書」を米国が暴露した狙いとは一体何だったのか、その核心を突く ②④
- ・コラムの窓・・・「三菱・地震・解雇」 ③
- ・読書室『アングラマネー タックスハイブ』から見た世界経済入門 ④⑤
- ・「エイジの沖縄通信」(NO. 28)・・・沖縄の「もう基地撤去しかない」との思い! ⑤⑥
- ・何でも紹介 冊子 「それってどうなの? 沖縄の基地の話」 ⑥⑦
- ・読者からの手紙 ⑦
- ・沖縄コラム・・・「静かな暮らしを返せ!」 ⑧
- ・色鉛筆・・・指導死に思う ⑧

参院選 退場させよう、暴走安倍政権! ——あめ玉と空手形と戦国帰の安倍政権はいらない——



通常国会が6月1日に会期末を迎え、安倍政権をめぐる攻防は7月10日とされる参院選に向けて最終盤の局面に入った。今回の参院選の焦点は、なんといつでも自公など与党が憲法改定に必要な参院議席の3分の2を確保するのだろうか、にある。

安倍自民党は、その野望に向けていくつかの仕掛けを組んできた。

一つは、昨年強行成立させて反対運動が広がった戦争法などの好戦主義隠しだ。あの戦争法での軍事優先政治や、戦後体制からの脱却という野望を隠すかの様に、改憲などはほめかすだけに止めてきた。選挙に際しては、アベノミクスという経済・生活に関連した争点を掲げ、実際にやったのは国家機密法や戦争法の強行成立だった前回の手法の再現だ。

とはいえ、成果に結びつかないアベノミクスの延命を意図して打ち出したアベノミクス第2ステージ。同一労働同一賃金や介護離職ゼロの目標など、選挙目当ての毛針、空手形に過ぎない。黒田日銀総裁が打ち出したマイナス金利政策も破れかぶれのあがきという以外にない。後

先考え、ともかく目先の政権延命のためになりふり構わず打ち出した何本かの

矢も腰折れしたまま、もはやアベノミクスの破綻は誰の目にも明らかになってしまった。

もう一つは、消費増税の再延期による衆参同時選挙の思惑だ。

再増税延期を掲げて大勝した前回総選挙の再現を目論んで二匹目のドジョウを狙ったその思惑は、熊本地震などもあって一旦は棚上げされた。ただ現時点(6月25日)でその可能性が完全になくなったわけではない。それに消費増税の再延期という切り札は、アベノミクスが破綻した今では、有権者を安倍政権につなぎ止めるための最大のセールスポイントにすり替わっている。もはや増税再延期は、とりあえず庶民を心安くさせる「あめ玉」扱いだ。

任期中での改憲を明言している安倍首相。表向きの争点は一億総活躍社会や同一労働同一賃金など、勤労者や家計向けの政策を振りまいてはいるが、思惑はむしろ改憲にある。二匹目のドジョウを許すのか、問われているのは、私たち労働者・有権者だ。手当たり次第のバラマキ政策、それに実現する意志もない空手形、その裏では改憲を柱とした戦前体制への回帰、こんな野望は実現させるわけにはいかない。

私たちとしては、利潤万能型経済から協同経済への転換、それに国益至上主義のパワーポリティクスから善隣友好の労働者の国債連帯の立場を固め、安倍自民党を政権の座から引きずり下ろす闘いを拡げていきたい。

(廣)

「パナマ文書」を米国が暴露した狙いとは一体何だったのか、その核心を突く

1月ほど前、バージン諸島のタックス・ヘイブンを暴く「パナマ文書」が暴露されて世界に大反響を巻き起こしたが、米国が暴露したその狙いは一体何だったのか。

実際、南ドイツ新聞に「パナマ文書」を断続的に送信し続けた人物の言う様に富裕層の課税逃れ(彼は犯罪と認識)は許せないとの主張に対する了解だけでは、あまりにも世界経済の現状を知らなすぎるという他はない。富裕層がペーパー・カンパニーを設立して課税逃れとの了解では、タックス・ヘイブン問題の核心は決して認識できないのである。

予告通り5月10日にパナマ文書の内容が公開され、具体的な人名や会社名が出たことで波紋はさらに広がってきた。しかし何度でもいうが、富裕層や権力者がペーパー・カンパニーを作りそこにマネーを移動していることは、問題の本筋ではない。なぜなら彼らが移している資金量は、タックス・ヘイブン全体のそれと比較して見れば少ないからである。

この問題の核心は、世界のほとんどの大手金融機関が子会社や自ら率先してペーパー・カンパニーを作り、世界各地にあるタックス・ヘイブン(租税回避地)に自らの資金を移動して、現実運用していることがまったく隠しようもなく赤裸々になったことにある。

『タックス・ヘイブンの闇(邦訳2012年)』を書いたニコラス・シャクソン氏は、「世界の銀行資産の50%は、タックス・ヘイブンにある」と書いていたのだが、IMFもその事実を認めている。この本によると世界の銀行の総資産は、世界の

ないからである。

この問題の核心は、世界のほとんどの大手金融機関が子会社や自ら率先してペーパー・カンパニーを作り、世界各地にあるタックス・ヘイブン(租税回避地)に自らの資金を移動して、現実運用していることがまったく隠しようもなく赤裸々になったことにある。

『タックス・ヘイブンの闇(邦訳2012年)』を書いたニコラス・シャクソン氏は、「世界の銀行資産の50%は、タックス・ヘイブンにある」と書いていたのだが、IMFもその事実を認めている。この本によると世界の銀行の総資産は、世界の

この問題の核心は、世界のほとんどの大手金融機関が子会社や自ら率先してペーパー・カンパニーを作り、世界各地にあるタックス・ヘイブン(租税回避地)に自らの資金を移動して、現実運用していることがまったく隠しようもなく赤裸々になったことにある。

GDP(\$60兆)の約2年分

(\$120兆：1京3千2百兆円)位で、その半分は\$60兆(6千6百兆円)。この額はわが国で最大の三菱UFJフィナンシャルグループの総資産が286兆円(15年9月現在)だから、実に23倍の巨額なのである。

公開されたデータでは、バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファアゴ、JPモルガン・チェース、シティ・グループ、モルガン・スタンレー、ゴールドマン・サックスなど、ウォール街の大手銀行のほぼすべての名が上がっている。またさらに加えて英国のグローバル・バンクであるHSBC、バークレイズ、ドイツ銀行、フランスのBNPパリバ、ソシエテ・ジェネラル、オランダのABNアムロ、

スイスのクレディ・スイスやUBSなどの、世界中の大手銀行の名も上がっている。

つまり世界的な大手グローバル・バンクは、自らの子会社のプライベート・バンクを通じて、世界各地のタックス・ヘイブンを使った課税逃れを積極的に推し進めて、自らの顧客のための金融商品にして販売してきたのである。

ところで「パナマ文書」を受け取った南ドイツ新聞が非営利団体の「国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)」に通報したことで、全世界へと広がることになった。しかしICIJとは、一体どんな政治的背景を持つ組織なのであるうか。ほとんどの「パナマ文書」の解説記事には、この組織の政治的性格や資金的背景には触れていないのだ。

ワーカーズ588号で詳説したが、ICIJとは米国の首都ワシントンの本拠をおく米政府の国策機関と噂される組織である。その組織の財政基盤をさらに詳しく見れば、ICIJに資金を提供している主要な組織は「USAID(合衆国国際開発庁)」やジョージ・ソロスの「オープン・ソサエティー」、又「フ्रीダム・ハウス」などである。

これらの組織は米務省やCIAなどと連動している機関である事、そして又ICIJは独立した団体ではなく、米国の非営利の調査報道団体「セクター・フォー・パブリック・インテグリティ(CPI)」に属するプロジェクト(CPI)」に属するプロジェクトの名称である。

またさらにこのCPI自体が、国際的なジャーナリストのチームを組織し、「越境犯罪、汚職や権力の説明責任」などの問題に焦点を当てるため、1996年に結成された米国のNPO＝OCCRP(The Organized Crime and Corruption Reporting Project)(組織犯罪と汚職報告プロジェクト)の下部組織である。このような紐付きの組織を、公明正大な組織と見るのは誤りだ。

現在、60カ国以上から160人の会員ジャーナリスト

が在籍し、国際的な犯罪に関わる様々な調査を行っている。そしてウィキリークスによると、OCCRPは、「ソロス財団」とUSAID(米国国際開発庁)の資金で運営されている。早い話がOCCRPの調査、捜査結果は、常にアメリカの利益になるようになって



※ ※ パナマ文書公開真の目的 ドイツの金融専門家エリス・ヴォリファ氏は『スプートニク』のラジオ放送において、その真の目的を明らかにしている。すなわちパナマ文書の目的とは、「ただ、米国内のタックス・ヘイブンに資金を流入させることだ」と言うのだ。出典：雑誌『VOICE』6月号

※ ※ ロシアでも「パナマ文書」のリークは、米国の「新たなタックス・ヘイブン獲得戦略」だといわれてきたが、期せずしてドイツのヴォリファ氏の見解と一致したのである。

マスコミ界での「パナマ文書」の解説では、米国内にあるタックス・ヘイブンに触れることはない。実際に米国にはデラウェア州をはじめ、ワイオミング州、ネバダ州、サウスダコタ州などにタックス・ヘイブンが存在する。

タックス・ヘイブンは政府の規制を逃れた金融なので、その額は不明である。しかしながら「米国のタックス・ヘイブンは世界最高額」とも言われてきた。機密を公開しない点では悪名高いルクセンブルグとスイスを抑え、米国特に「デラウェア州(人口90万人)」が1位と

されてきたのである。

つまり米国は海外(オフショア)ではなく、国内に強力なタックス・ヘイブンを持つ。そして2015年だけで、13万3297社が新規に法人登録されたという。これで米国の公開会社の内50%が、デラウェア州で法人格を得ているのである。

オフショアに法人を作れば、そこで上げた金融利益は、本国に送金すればその時点で、マネーの来歴が調査されて課税される。しかし米国内にあれば持ち帰る必要がない。この意味で米国内企業と金融機関は、米国内部に初めからタックス・ヘイブンを持つ選択をしていた。デラウェア州の法人所得税はたったの2%だと言う。何たる恵知恵だろうか。

この恵知恵に関しては、すで

■「パナマ文書」で関与が指摘された主な各国の指導者	
キャメロン首相(英国)	亡父が生前、パナマに投資ファンドを設立
プーチン大統領(ロシア)	友人らがバージン諸島の会社を通じて金融取引
習近平国家主席(中国)	義兄がバージン諸島に複数の休職会社を所有
グンロイグソン首相(アイスランド)	妻と共有するバージン諸島の会社が国内銀行に投資
ボロシェンコ大統領(ウクライナ)	内紛が激化していた2014年にバージン諸島に会社設立
シャリフ首相(パキスタン)	子どもがバージン諸島の会社を通じてロンドンの不動産所有
アサド大統領(シリア)	米の制裁対象のいとこがバージン諸島に会社所有

に大先達がいる。最初にタックス・ヘイブンを「発明」したのは、英国政府だったのだ。マネーの運用で得た所得への課税を回避するタックス・ヘイブンの仕組みは、第一次世界大戦の後、英国政府が自らの植民地に作ったのが最初だ。

この戦争で産業が破壊され産業が空洞化してしまつた英国は、NYのウォール街のように「世界からマネーが集まる金融システム」を作ろうとした。そのための仕組みが、タックス・シェルター(租税の回避)になるタックス・ヘイブンだった。

英国政府は、本国の課税が及ばない地域を作つた。このため、今でもタックス・ヘイブンのほとんどは、英国の旧植民地だ。アジアでは香港、シンガポール、インド(ムンバイ)などである。(次ページへ続く)

コラムの窓…「三菱地震・解雇」



いとなり、再び軍隊を動

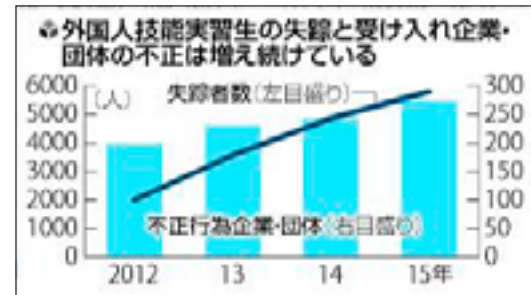
かそうとしている勢力は安らかに眠れるというものです。

さて、同じ日の「神戸新聞」夕刊に次のような報道がありました。三菱自動車水島製作所が燃費不正で生産が止まり、労働者は自宅待機となっています。記事は、労組が「従業員約1300人に関する会社側の休業手当の提案受け入れを決めた」というもので、労基法の規定を上回る休業手当を支払うそうです。なんて、お恵み深い企業でしょう。

この三菱自動車に関する重大情報を、岡山から傍聴に来られた方が話されました。工場で働いている中国人技能実習生に対して4月19日、熊本地震が続いていることを利用して地震が怖かったら帰国の希望を申し出るようにというのです。3年期限で2年しかまだすぎていないので実習生たちは断つたそうです。すると、22日には全員に解雇予告が行われました。

いま、この解雇事件は労働争議となつています。詳しい内容は私も分からないのですが、正社員労組はどうしているのかなと思つてしまします。こんなふうに、いつでももっとも弱い立場の労働者が真っ先に切られ、いずれ正社員労働者からも犠牲者が出るだろうけど、いまは知らないふりしておこうという場面をいつまで繰り返すのでしょうか。

そういえば、5月20日の「週刊金曜日」に日系ブラジル人労働者の過酷な労働実態がルボされています。



(晴)

今回 パナマ文書で明らかにされたのは、旧英国領のタックス・ヘイブンの中でも大きな英領バージン諸島の名簿と取引内容だ。当然のことながら、米国のタックス・ヘイブンにある名簿ではなかった。このために米国人の名は、なかったのである。

英国の悪知恵で作ったタックス・ヘイブンのお陰で、英国の金融機関は一時代を築き上げ世界のマネーを集めてきた。集まったマネーは、金融商品（世界の株 国債を含む債券、デリバティブ）に投資し、マネーがマネーを増やす仕組みを作ってきたのである。

ワーカーズ588号「FATCA（外国口座税務コンプライアンス法）」とは何か 米国が『パナマ文書』を『流失』させた背景（自分は隠すが人には隠すのを許さない）により、「英国系のタックス・ヘイブンは危ない。米国系は安全である」ことを示しながら、世界各地のタックス・ヘイブンからの資金流入を、今現在大いに促進させてやまないのである。

つまり『パナマ文書』公開は、米国が世界、特に英国に向かって仕掛けた「金融戦争」である。確かにパナマは独立国だが、その

読書室

『アングラマネー 多クスヘイブンから見た世界経済入門』 藤井源喜氏著 幻冬舎新書

この本は、今話題の「パナマ文書」を考えるための、またアングラマネーとタックスヘイブンから見た世界経済を裏側から見るための手頃な入門書として最適なものである。

本書は、アングラマネーとタックスヘイブンで成り立つ世界経済の裏側を覗いてみたものである。いうまでもなく表があつてこそ裏がある。その意味では両者は一体のものであり、また一体のものとして見てこそ真実が読み取れるものなのである。

とはいっても本書はアングラマネーを生み出す犯罪行為そのものにフォーカスを当てるものではなく、脱税・資産隠しそしてアングラマネーの環流の仕組みそのものにスポットライトを当てたものである。

タックスヘイブンというと日本人には馴染みのないものであると考える向きもある。しかしつい二昔ほど前には、日本に郵便貯金という大変なタックスヘイブンがあつたのである。昔 郵貯口座に

は親戚からの名義貸し・ペット名・果ては織田信長等の郵便口座が実際にあつたのだ。その後、これら不正貯金は日本国家に吸い上げられてしまった。

当時の郵政省も旧大蔵省もこの巨大なアングラマネーの存在に対しては、まったく見て見ぬ振りをしていたのであり、財政投融資計画の財源として活用していたのであつた。

また街金というアングラマネーを貸し付ける危ない金融業が日本経済の中で大いに繁盛していた時期もあつたことは、まだ皆様の記憶に新しいことだろう。

こうした街金も郵便貯金も不正を摘発されてしまったが、いまだに宗教法人が抱えている資金は、タックスヘイブンとして存在していることは忘れてはならないことである。

本書は、世界に存在するタックスヘイブンを本書は明らかにしている。以下に、本書の章別構成を明らかにしたい。

※ ※ ※

第1章 裏側から見た世界経済 第2章 アメリカというタックスヘイブン 第3章 イギリスのタックスヘイブン・シティを中心とする蜘蛛の巣ネットワーク

第4章 追い込まれる世界最大のタックスヘイブン、スイス 第5章 イタリアのアングラマネー

（Ⅰ）マフィアとアングラマネー

（Ⅱ）バチカンとアングラマネー

（Ⅲ）イタリアのチャイナ・マフィアとアングラマネー

エピソード ― キプロス、ドイツ、そしてヴァーチャル・マネーへあどろき

※ ※ ※

この本では世界のタックスヘイブンの規模をIMF 2012年予想値で約70兆ドルとして、その4分の1つまり17・8兆ドルがタックスヘイブンに吸収されると推測されている。

これは流入する金額であるが、同時に流出しもある。タックスヘイブンに存在する預金の総額は、ロンドンに本部を置く独立系団体タックス・ジャスティス・ネットワークが約32兆ドルと推測した。この内、個人の富裕層の所有する資産は、アメリカのGDPに匹敵する約15兆ドル、企業団体の資産は約17兆ドルと推測されている。

実に巨大な数字ではないか。このような世界経済の裏金が表へ環流することによって世界経済の総体が動いている事実を私たちは知らなければならぬ。

そしてタックスヘイブンを次のように定義している。それは、①税金が極めて安い。特に資本収入に対して無税か税率が非常に低い。そして企業活動に関する規制が極めて緩い②外国の政府に対して、企業や銀行の情報提供を拒否する。もちろん国内でも情報公開しない。つまりその地域で行われている金融やビジネスの活動について極めて透明性が低い③非居住



本土と沖縄のかけ橋をめぐって エイジの沖縄通信

N028

沖縄県にアメリカ軍基地が集中していることが問題の本質であり、「日米地位協定を改定しなければ日本は独立国ではない」と、地位協定の改定を強く求めた。

そして、「県民の生命と財産を、将来の子や孫の安心安全を守るために、ぜひともオバマ大統領と直接話をさせてほしい」と安倍首相に訴えたが。

沖縄県民も、事件が起きるたびに「綱紀粛正と再発防止」と繰り返すだけの日米両政府に強い怒りと失望を感じてきた。これほど県民の思いを代弁して政府にはつきりものを言う県知事はほかにいない。

本土の私たちも「地方自治」をどう確立していくか、が問われている。

★日本は「法治国家」ではなく「放置国家」だ！

私は、このワーカーズの4月1日号（557号）の「エイジの沖縄通信」に「米兵の女性暴行事件に怒りの声上がる」との記事を書いた。

3月13日、沖縄に観光で来ていた女性が那覇市内のホテルで、米軍キャンプ・シュワブ所属の海軍水兵に性暴力を受けた事件。さつそく「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」が、米軍の撤退を求める抗議・要求書を提出し怒りの声を上げたとの報告をし



翁長知事は安倍総理大臣と会談した時、「綱紀粛正とか徹底した再発防止などと数十年間、何百回も聞かされました。しかしながら現状は全く何も変わらない。米軍基地があるが故の犯罪であり、大きな怒りと悲しみを禁じ得ない」と述べ、



25日4000人の嘉手納基地ゲート前県民集会

★次々に明らかになる安倍政権のデタラメさ！

この女性暴行事件が起こる前に、沖縄タイムスが連日、辺野古新基地建設事業の民間警備業務の問題点を鋭く追求していた。

それによると、「辺野古の新基地建設に伴う陸上、海上の民間警備費が2014年6月〜2016年12月の2年半で少なくとも159億円に上がることが分かった。日数で割ると1日2000万円を超える期間もあった」と報じ、その民間警備を請け負っている会社とは、「キャンプ・シユワブゲート前を中心とした陸上の警備業務は総合警備保障（ALSO K、東京）、辺野古沖の海上はライジングサンセキュリティサービス（東京）が独占している」と説明。

さらに、この民間警備以外にも「警視庁から100人規模で派遣された機動隊員と全国から派遣されている海上保安官の移動・宿泊費、人件費など、警備費の本当の総額がいくらになるか？見当もつかない」と報じている。

沖縄タイムスは最後に、「巨額の警備費は民意を無視して無理な工事を進める失政の象徴に映る」、「湯水のように税金を使い、なおかつ基地建設は進まない。建設に賛成でも反対でも、このよう

な無駄遣いを許す人はいないだろう」と厳しく指摘。

ちょうど東京では、舛添東京都知事の税金や政治資金の私的浪費問題（まさに湯水のように税金を浪費していた）が発覚して、辞任騒ぎが起きている。

言うまでもないが舛添知事は謝罪ばかりで責任を取れないデタラメな政治家だ。だが、辺野古工事を無理やり進める安倍政権も、それ以上のデタラメな税金の使い方ではないか。

無理やり工事を始める前に、沖縄とじっくり話し合いをして解決の方法を模索するのが筋ではないか。それを結論ありきで暴力で物事を進めていくやり方は（莫大な税金の浪費も含めて）おかしい。安倍政権のおかしい問題がもう1つ指摘されている。

今回の沖縄の女性に対する殺人遺棄事件に関して、政府関係者が「オバマ大統領の来日という悪いタイミングで事件が起こった」と述べて、多くの人から批判を受けてた。

ところが、さらに驚くことに逮捕された元米兵が沖縄の女性の失踪に関与している疑いを最初に報じたのは、沖縄地元紙の「琉球新報」だった。

「沖縄県警は事情聴取段階で相応な証拠を固めていた。ところが、県警内部で、捜査に圧力がか

かっていたようだ。安倍官邸の意向を付度した県警上層部が『オバマ大統領の訪日前でタイミングが悪すぎる』と言いだして、それで、このままだと捜査を潰されてしまふと危惧した現場の捜査関係者が琉球新報にリークした」と言われている。実際、この琉球新報のスクープで「沖縄タイムス」も後追い。沖縄では一気に報道が広がった。

★「もう全基地撤去だ！」との怒りの声

もう何一つ納得できない沖縄県民は、抗議の声を上げ続けている。

5月20日（金）、容疑者の米軍属が勤務していた米空軍嘉手納基地ゲート前で最初の抗議行動が始まった。

5月22日（日）には、在沖米軍司令部のあるキャンプ瑞慶覧ゲート前で、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」等36団体の主催で追悼抗議集会が開かれ、約2000人が結集した。集会の声明文は、①被害者家族らへの謝罪とケア、②真実究明と加害者の厳正な処罰、③沖縄から全ての基地・軍隊の撤退を求めたものだった。

5月25日（水）にも、嘉手納基地ゲート前で米軍属による女性

殺害事件に抗議する「元米兵による残虐な蛮行糾弾！犠牲者を追悼し米軍の撤退を求める緊急県民集会」（辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議主催）が開かれた。平日の日中にもかかわらず約4000人が参加した。集会の冒頭、犠牲者の冥福を祈って参加者全員で黙とうをささげ、参加者は

（1）米軍基地の大幅な整理縮小（2）日米地位協定の抜本的な改定（3）普天間飛行場の閉鎖・撤去（4）オスプレイの配備の撤回（5）辺野古新基地建設断念を日米両政府へ求める抗議決議を拍手で採択した。

5月26日（木）、県議会で初めて「沖縄の全ての米海兵隊の撤退を求める」決議を採択した。しかし、なぜか県政野党の自民党は賛否示さず退席している。残念だ！

また、沖縄各地の市町村でも、米軍属による女性殺害事件に対す

る抗議決議と日米地位協定の抜本改定等を求める意見書の採択が進み、27市町村で可決ないし可決予定である。

いよいよ県民大会が6月19日（日）に那覇市の奥武山公園で開催することが決まった。1995年の3米兵による少女暴行事件の後に開催された県民大会には8万5千人が集まったが、今回はそれ以上の規模の大会になるだろう。（富田 英司）

冊子「なぜひびくのか。沖縄の基地の話。」100円 編集・発行 沖縄米軍基地問題検証プロジェクト

この冊子は、辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動の方から買ったものです。56ページですが、1問1答形式でわかりやすいです。項目は、8つ 基地、海兵隊、日米安保、尖閣・南西諸島「防衛」、中国、沖縄経済・財政、米兵・地位協定、運動にわかれていきます。

この冊子は、沖縄の基地の現状がよくわかりますし、基地に賛成している人に対する明確な主張です。中身についてみてみます。

質問「辺野古基地

る抗議決議と日米地位協定の抜本改定等を求める意見書の採択が進み、27市町村で可決ないし可決予定である。

いよいよ県民大会が6月19日（日）に那覇市の奥武山公園で開催することが決まった。1995年の3米兵による少女暴行事件の後に開催された県民大会には8万5千人が集まったが、今回はそれ以上の規模の大会になるだろう。（富田 英司）

と証言しています。・・・海兵隊は普天間移設に便乗して、新たな基地を造らせようとしているのです」

質問「何もないところに普天間基地が建設され、住民が後から周りに住み始めた」

回答「現在普天間が占めている場所は、沖縄戦で破壊されるまで、8800人の住民がいる農村部でした」

質問「辺野古に移設されれば、危険性は格段に減少する」

回答「住宅が多い普天間周りで航空機が墜落したら犠牲者は多く、辺野古なら人口が少ない集落なので事故があっても犠牲者は少

ないというだけの比較論にすぎません。普天間と辺野古は直線距離でたったの36キロです。・・・米ハワイ州の海兵隊はオスプレイの飛行訓練で海岸沿いの滑走路を使用する計画でしたが、そこから1.6キロの地点にカメハメハ大王の生誕地があり、同機の強力な下降気流が史跡に悪影響を及ぼすと住民が反発しました。米海兵隊はその滑走路の使用を断念しています。人家の上を飛ばさざるを得ないので、普天間でも辺野古でもオスプレイの飛行は米国ではあり得ないことです」

そして、元海兵隊員による女性遺体遺棄事件で問題にしなければならぬ日米地位協定についてこの冊子は、質問「米兵による性犯罪発生率は、沖縄県のそれよりも低い。米兵による事件・事故の被害は、誇大に宣伝されている」

回答「本来、外国軍が駐留している、その兵士による犯罪があれば、1件でもあつてはならない【余計】な件数です。2015年

5月に発表された最新の年次報告書では、1年間で米軍人約20300人が、性犯罪の被害者となったとされています。このうち女性兵士が約9600人で、アメリカ軍の女性兵士全体の49%に上ります。・・・アメリカ軍は、自らの内部で、自らの女性兵士すら守れていません。・・・こうした軍隊という組織の中で、重いストレスのかかる訓練を受けている若い兵士が、沖縄の街に多数繰り出しているのです。事件の度に米軍が言う綱紀粛正・再発防止が不可能であることは明らかです」

今回の元海兵隊員による事件でもわかるように、やはり米軍基地があるがゆえの事件です。この問題は沖縄だけの問題ではありません。日本全体で考えていく問題です。日米地位協定の改正や、普天間基地撤去、辺野古に基地建設はダメ、は早急に実現しないといけません。この冊子、読みやすいのでお勧めします。（河野）



冊子を発行した（前列左から）佐藤学、屋良朝博、（後列左から）星野英一、島袋純の各氏

「共産党よ！お前もか！」 ダマスコムの沖縄女性遺棄事件報道に追隨の不思議

再び三度、沖縄において悲惨な強姦殺人が起きてその死体が遺棄されるといふ事件が発覚しました。

この事件に関しては、【え？！知らなかった】辺野古リレー警視庁前「今回この事件が白日のもとに晒されたのは琉球新報に、地元

の県警がこのままだつたら握り潰される 政治的に排除されそうになったもんだからリークしてそれが表に出ることになった。ぜひ覚えて下さい」2016年5月21日のツイートがなされます。

健康になるためのブログ
(http://xn--nyq26a13k.jp/archives/17320) はそれに答えたので、以下に引用いたします。

※

その「本土」マスコミの問題を

去（4）オスプレイの配備の撤回（5）辺野古新基地建設断念を日米両政府へ求める抗議決議を拍手で採択した。

5月26日（木）、県議会で初めて「沖縄の全ての米海兵隊の撤退を求める」決議を採択した。しかし、なぜか県政野党の自民党は賛否示さず退席している。残念だ！

また、沖縄各地の市町村でも、米軍属による女性殺害事件に対す

る抗議決議と日米地位協定の抜本改定等を求める意見書の採択が進み、27市町村で可決ないし可決予定である。

いよいよ県民大会が6月19日（日）に那覇市の奥武山公園で開催することが決まった。1995年の3米兵による少女暴行事件の後に開催された県民大会には8万5千人が集まったが、今回はそれ以上の規模の大会になるだろう。（富田 英司）

質問「辺野古に移設されれば、危険性は格段に減少する」

回答「住宅が多い普天間周りで航空機が墜落したら犠牲者は多く、辺野古なら人口が少ない集落なので事故があつても犠牲者は少

報にリークしたということらしい。つまり、新聞に報道をさせて、既成事実化して、一気に逮捕に持って行こう、と」（在沖縄メディア記者）

実際、この琉球新報のスクープは「沖縄タイムス」も後追い。沖縄では一気に報道が広がっていた。

※

確かにこれが真実だとすると自民党が沖縄の2紙は潰さなければならぬと力説するのも無理ないなと感じます。何しろ自主的に報道管制を引くなどということは考えていない2社なのですから。又実際に現場の警察の駆け込み寺としても機能しているのですから。しかしここで注目する必要があるのは、事件の発覚の元になったものは確かに死体の遺棄が発見されたことにあります



5月25日夕方、首相官邸前で元海兵隊兵士による女性殺害事件に対する緊急抗議行動に約400人が参加。

「静かな暮らしを返せ！」

基地から発する騒音に対し、防衛省は沖縄県以外には住宅防音工事の補助金を交付しているにもかかわらず、沖縄県にはそれを適用していない。それどころか、騒音の実態調査すらしようとしないという明らかな二重基準による差別を平然と行っている。

沖縄防衛局は「シユワブ基地周辺の防音工事が必要な騒音が発生しているとは認められない」との見解を示すが、最近シユワブ基地近くの沖縄工業高等専門学校屋上で、渡嘉敷健琉大准教授が、住宅防音工事の対象となる基準値を超える騒音を測定した。沖縄防衛局は直ちに実態調査に取り組むべきだ。

4月には、米軍基地周辺の学校や保育施設などの防音工事の空調（エアコン）維持費補助を、防衛省側から突然一方的に一部廃止するとの通告があり、沖縄の地元紙は連日この問題を報じている。

沖縄コラム

空調維持費補助は、80年代前半に開始。米軍嘉手納基地や普天間飛行場、キャ



重に嚴重な警備を施しており総計でいったいくらになるのか想像もつかない。「厳しい財政状況」なら、強引な辺野古工事をこそ止めるべきだ。莫大な警備費用だけでも浮く。

沖縄に、在日米軍基地の74%の暮らしをずっと押し付け続け居るのだ。騒音・爆音は本土の比ではない。「防音工事の補助の廃止」を言うのなら、まずその騒音の発生源を無くすか、すくなくとも減らすことが先だろう。これから沖縄は暑さが増す季節になる。子どもたち誰もが、安心安全そして静かな環境で学ぶ権利は保障されるべきだ。

5月10日午後、米軍ヘリ1機がうるま市・沖縄市・宜野湾市の住宅地上空を、一直線に並び低空飛行。その騒音に「寝ていた子どもが飛び起き、泣いた。」「落ちてくるのではないかと身の危険を感じた。」「住民が語っている。」（澄）

ワーカーズブログもご覧下さい

<http://ameblo.jp/masatakayukiya>



ワーカーズブログQRコード

指導死とは？

「指導死」は、「生徒指導を直接の原因、あるいはきつかけとした子供の自殺」を意味する言葉です。生徒指導をきつかけに、子供を自殺で失った遺族の間で生まれた新しい言葉です。

「自分の子どもの身に何が起きたのか、これをほかの人に説明することさえ、非常な困難が伴う」遺族の集まりでは、こんな声が多く上がりました。

指導死に想う

そのため、生徒指導による子供の自殺を「指導死」と名付け、教育現場における「指導」の名のもののハラスメントや虐待行為を社会問題化する行動を始めました。

生徒指導を背景とした子どもの自殺は、教育評論家の武田さち子さんが調べでは、これまでに八十四件、平成に入って

からでも六十二件（七件の未遂を含む）起きています。そしてこの六十二件中の八件、実に十三%が北海道で起きているそうです。

私が考える生徒指導

生徒手帳に示されている学校のルールは、今後社会人として生きていくために守っていくこととしてあります。しかし、それが管理的であってはいけないと思います。生徒からも、変更したい点、その言葉に耳を傾ける教員の姿があるべきだと思います。

未成年ではないけど法律に決まっていること喫煙や社会ルールではないけど万引きなどは、どうしてその行為になってしまったのかを考え、背景を変えていく努力とともに子どもの自立につながる指導をすべきだと思います。

ます。最近悪質になっているいじめもひとつひとつの生徒の言葉に耳を傾け、生徒それぞれが話していることが違う場合は、粘り強く整合性があうまで、聞くことが大切。事実確認は複数で行い、話を聞きながら生徒指導をしてしまうのは、間違いだと思っています。生徒に恐怖をあたえる聴き方は間違っていると思います。事実確認をした上で教員同士、生徒が成長していける指導を話し合って考えて、その方向性を親に示し同意を得てから、進めていくべきだと思います。

上記のことは、ある程度決められていて、実施していかねばいけないと思うのですが、教員不足による忙しさ、貧困を生み出している社会背景が、丁寧な教育活動につながっていないような気がします。

どんな子どもも社会の中でいきいきと生きていけるように、私達大人が努力していくべきです。その前に大人がゆっくり考えられる社会背景を、長時間労働や低賃金を解消していくことこそが大切だと想います。

（宮城 弥生）



指導死シンポジウム